

豊財第 129 号
令和2年9月29日

各部長 様

行政経営部長

令和3年度予算編成方針(通知)

予算決算会計規則第5条第1項に基づき命により通知します。

この通知を関係所属長に連絡し、趣旨に沿った適切な予算見積りが行なわれ、期日までに予算見積書が提出されるよう配慮願います。

記

【経済財政の状況】

■新型コロナウイルス流行の影響

新型コロナウイルス感染拡大による国内経済に与えた影響は非常に大きく戦後最悪といわれている。緊急事態宣言の解除後、制約が続く中で経済活動再開の動きが広がり、増加していた感染者数も減少に転じており、持ち直しの動きがみられるところではあるが、完全に終息したわけではなく第3波、第4波も懸念され出口が見えていない。今後、新型コロナウイルスの流行が終息に向かうことを見込んだとしても、景気の急激なV字回復は困難であると想定され、新型コロナウイルス流行以前の水準まで回復するのは、令和3年度以降とみられている。

このような中、愛知県は公共投資を中心とした経済対策を進め、リニア中央新幹線開業に向けて、名古屋駅周辺や栄地区の都心部を中心としたまちづくりのプロジェクトなどで、道路などの各交通施設の基盤整備を進めるなど、地域経済社会の回復、活性化をはかっているところである。また、県の経済の中心である自動車産業などの製造業は中国向けが回復に向かっており、県内経済の早期の持

ち直しが期待される場所である。

本市の財政にも新型コロナウイルスは、大きな影響を与え、市税や各種交付金などは大きく減少してくることが想定されている。本市の財務体質は、自主財源の多くを個人市民税、固定資産税に依存しており、これまで好調であった個人市民税も、この度の影響で大きく減少に転じると想定される。

新型コロナウイルス流行は国際経済の不安材料であり、回復に向かっているとはいえ日本経済にマイナスに作用していくことは確実である。もちろん、想定より好転することもあるが、地方財政は経済状況に対して受動的な立場であるため、常にマイナスに働くことを想定しておかなければならない。

令和3年度予算編成は、新型コロナウイルスの影響を最も強く受け、歳入の一般財源総額の規模は大きく減額することが見込まれる。国からの交付税などの支援により影響を最小限に留めることを期待しつつ、いかなる状況にも備え、市民の暮らしを守っていかねばならない。

【中長期の財政見通しからみる令和3年度】

■本市の財務体質の特性と今後の難局

令和3年度の予算編成はかつてない厳しく困難なものとなる。これまでの編成でも伝えてきた通り、増加する社会保障費、公共施設・インフラ関連の支出が見込まれ、また、東部知多衛生組合の負担金が一且落ち着くものの、上振れ分の対応を10年以上に渡り対応していくこととなる。更に、令和3年度は新型コロナウイルスによる大きな影響を歳入歳出ともに受けることが確実であり、これまで以上に無駄のない財政運営が求められる。

比較的コンパクトな財政規模である本市は、大きな支出が想定される中で、単年度の収支調整にのみ傾注し、年度間の連続性を怠ると、途端に財政の硬直化が起こり、これが一旦連続する事態を招くと、現在の財政的健全性や柔軟性が損なわれるだけでなく、正常な財務体質の回復は困難になる。もとより非常に危険な財務特性であると自覚せねばならない。

中長期財政推計では、現在よりも増加していく扶助費等の支出によって基金が減少し、財政運営が硬直化することが見込まれている。今後、新型コロナウイルスの影響が加わることは確実である。このことを十分に認識していただき、このような状況下だからこそ、将来を見据えた市政運営と市民の生活を守ることを両立すべく、全ての部・所属が一丸となり、緊急性の高くない事業は延期・廃止を含めた厳しい選択をされたい。更には、これまで以上に可能な限り歳出予算を抑制し、あらゆる手立てをもって、この厳しく困難な予算編成に臨まされたい。

■政策牽引予算の展開

令和3年度の当初予算は、その編成に当たり歳出の総点検、優先順位付けをかつてない総力をもって行なう必要がある。最終的に実施に向けて予算に計上をしていくべき事業は、一層の政策との関連性、目的貢献性を検証することで歳出の在り方、執行の工夫による成果の拡大を予め緻密に組み立てた事業として準備されたい。

また、今回で6回目となる部門別包括予算制度によって、部門内での裁量を発揮して各部長が中心となり課を越える配分など創意工夫を発揮して予算編成に臨まされたい。

現市政が基幹政策とする人口の増加、産業の振興はもとより、これまでの各年度の市政の方針を振り返り、政策合致による予算要求となることが条件となる。

連続性を意識しつつ、新型コロナウイルスの影響による市民生活への対策を行う政策牽引型の予算が、非常に限られた行政資源をより多くの配分に振り向けるためには求められている。ひとつひとつの事業の目的、執行の在り方、積算の妥当性、市民や関係機関との連携可能性などを改めて検証・検討した上で歳出予算の積算、構築をするようお願いするものである。

令和3年度当初予算においても、頻発する自然災害への対応、非常時への備え、新型コロナウイルス対応といった必要となる施策はしっかりと行ない、市民の不安を払拭し安心していただける施策は積極的に進めていくこととする。

■令和3年度収支見通し

令和3年度当初予算編成も部門別包括予算制度による枠配分編成とする。

□実計財政計画等によって見込まれる当初予算ベースでの見通し

●歳入額から、令和2年度当初予算額(203億7,000万円)を基本として、令和3年度当初予算額の大枠を見込む。

・市税、交付金等の歳入の想定は、最も厳しく▲10億1,400万円と推計される。一方で、国が臨財債等に対応するが、その措置が影響額の半分と見込んだ場合は▲5億程度となる。いずれにしても国は、全ては措置しないことから現時点では厳しい想定で臨む必要がある。

$$203 \text{ 億 } 7,000 \text{ 万円} - 10 \text{ 億 } 1,400 \text{ 万円} = 193 \text{ 億 } 5,600 \text{ 万円}$$

令和3年度当初予算額の大枠を193億5,600万円と見込む

□この上で、部門別包括予算(歳出)の見込みは

●包括予算対象外の人件費、繰出金等の見込み

- ・人件費 27億1,029万円
- ・償還金等 13億6,900万円(+5,791万円)
- ・繰出金等 21億391万円(+472万円)
- ・予備費 3,000万円(前年度同額)
- ・新型コロナウイルス対策(衛生資材等) 5,000万円

合計 62億6,320万円

$$193 \text{ 億 } 5,600 \text{ 万円} - 62 \text{ 億 } 6,320 \text{ 万円} = 130 \text{ 億 } 9,280 \text{ 万円}$$

全体の包括予算(枠)は130億9,280万円

□これに対して、各課の事前要求額は

- 【財政課】 包括予算事前要求額 115 億 3,701 万円
- 【企画政策課】 実施計画要求額 49 億 8,163 万円
- 合わせて約 165 億 1,864 万円の事前要求があり、総枠との乖離額は、
34 億 2,584 万円にまで膨張している。

【予算編成に臨む姿勢】

■徹底した事業検証と市民への説明責任

本市はホームページによる予算編成過程の公表を行っており、今年度も実施をする。予算編成過程は市民が注目するところでもあり、その透明性はもとより、客観性の高い積算が前提である。新型コロナウイルスの影響を踏まえて、これまで以上に、全ての事業における説明責任、また意思決定過程での高い合理性が求められることは言うまでもない。

また、重ねての要請となるが、事業の検証に際しては、成果、効果の拡大を意図した執行の在り方の見直しをしっかりと検討されたい。

この視点があってはじめて、部門別包括予算制度によって拡大した事業執行者の裁量の拡大という目的も結実される。

既存の事業においても、この検証は同様に及ぶ。事業の着手や完了時期の見直し、発注の在り方の比較検討など、細部にわたる見直しを進め、予算では顕在できなくとも、次の決算で成果を市民に向けて説明できるようこだわりをもちたい。

市民の暮らしを守る基礎自治体の役割を改めて認識し、部門別包括予算制度を効果的に運用し、市民に近い組織分権による現場主義を進めることで、行政のガバナンスを高め、市民の期待にしっかりと応えていける令和3年度当初予算としたい。

以上